豊後大野市における介護保険事業の状況

令和7年10月
高齢者福祉課

1.人口構造の推移

(1)総人口・生産年齢人口・高齢化率の推移

(単位:人、%)

		2015 (H27年)	2020 (令和2年)	2025 (令和7年)	2030 (令和12年)	2035 (令和17年)	2040 (令和22年)
人口		36,584	33,695	30,363	27,448	24,834	22,445
	15歳未満	3,826	3,364	2,677	2,103	1,748	1,614
	15歳～40歳未満	6,909	5,726	4,785	4,379	4,038	3,664
	40歳～65歳未満	10,874	9,544	8,521	7,791	7,116	5,995
	65歳～75歳未満	6,027	6,329	5,415	4,297	3,492	3,551
	75歳以上	8,869	8,566	8,965	8,878	8,440	7,621
	生産年齢人口	17,783	15,270	13,306	12,170	11,154	9,659
	高齢者人口	14,896	14,895	14,380	13,175	11,932	11,172
生産年齢人口割合		48.6	45.3	43.8	44.3	44.9	43.0
高齢化率		40.7	44.2	47.4	48.0	48.0	49.8
高齢化率(大分県)		30.2	32.9	35.0	35.8	36.6	38.4
高齢化率(全国)		26.3	28.0	29.6	30.8	32.3	34.8

(出典)2015年～2020年まで:総務省「国勢調査」
2025年以降:国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(令和5(2023)年推計)」

	2025年3月末	2024年3月末	前年対比
総　人　口	31,708人	32,452人	-744人
高齢者人口(65歳以上)	14,326人	14,739人	-413人
後期高齢者人口(75歳以上)	8,755人	8,762人	-7人
高齢化率	45.18%	45.42%	-0.24%

(出典)「介護保険事業状況報告(3月月報)」

◆豊後大野市の高齢化率の降順(順位/保険者数)

	2020年10月時点	2025年10月推計	2040年の推計値
大分県内	5番目/18	4番目/18	6番目/18
全国	187番目/1,570	162番目/1,558	333番目/1,558

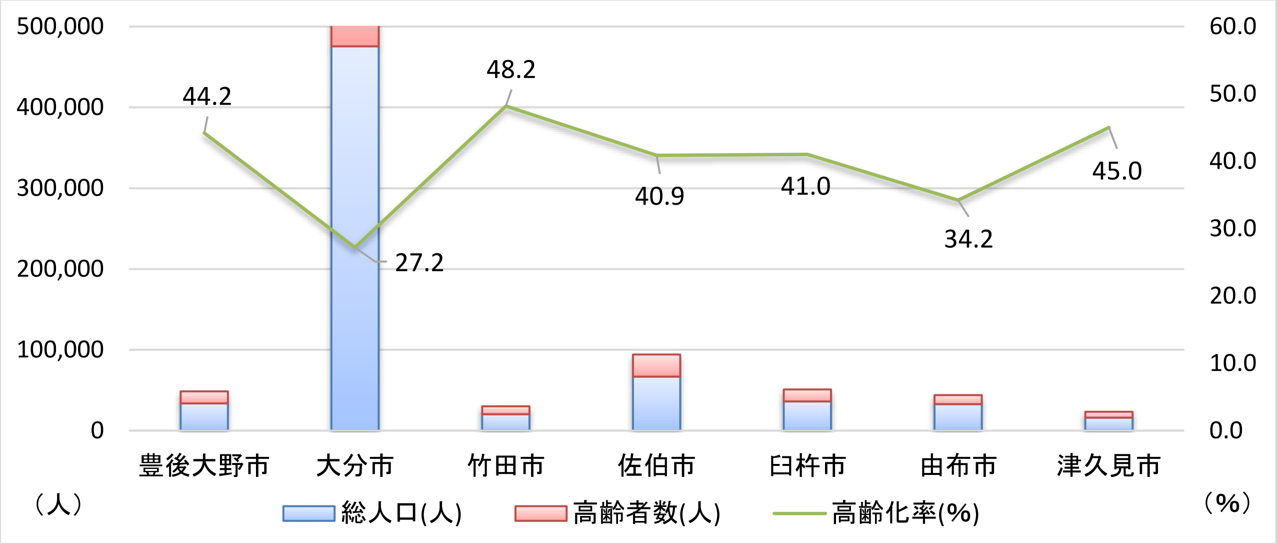
出所:見える化システム

《分析》
令和6年度末の総人口は31,708人であり、前年度末から744人の減少となっています。今後も人口減少が進み、2040年には令和6年度末人口よりも約1万人の減少が予想されています。
さらに、令和7年以降は、高齢者人口が生産年齢人口を上回り、75歳以上の人口はほかの年齢層より緩やかに減少していく推計となっているため、より一層支える側の負担が大きくなることが懸念されます。

（2）高齢者数及び高齢化率　近隣市との比較

	豊後大野市	大分市	竹田市	佐伯市	臼杵市	由布市	津久見市
総人口(人)	33,695	475,614	20,332	66,851	36,158	32,772	16,100
高齢者数(人)	14,895	129,289	9,808	27,348	14,828	11,195	7,238
高齢化率(%)	44.2	27.2	48.2	40.9	41.0	34.2	45.0

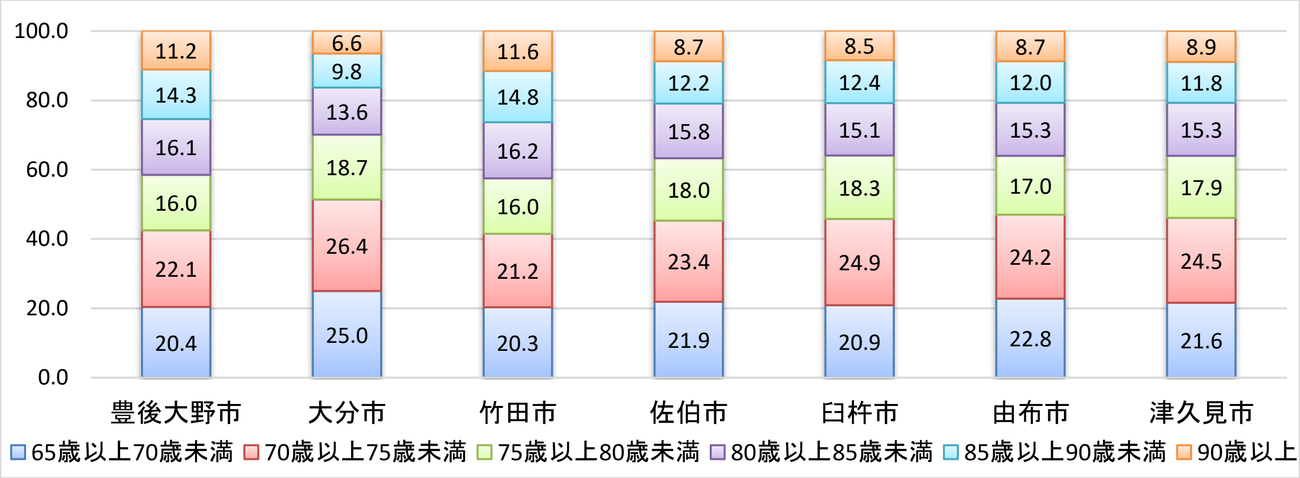
（時点）令和2年（2020年）
（出典）総務省「国勢調査」および国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」



（3）高齢者の年齢構成（5歳階級別）

	豊後大野市	大分市	竹田市	佐伯市	臼杵市	由布市	津久見市
65歳以上70歳未満	20.4	25.0	20.3	21.9	20.9	22.8	21.6
70歳以上75歳未満	22.1	26.4	21.2	23.4	24.9	24.2	24.5
75歳以上80歳未満	16.0	18.7	16.0	18.0	18.3	17.0	17.9
80歳以上85歳未満	16.1	13.6	16.2	15.8	15.1	15.3	15.3
85歳以上90歳未満	14.3	9.8	14.8	12.2	12.4	12.0	11.8
90歳以上	11.2	6.6	11.6	8.7	8.5	8.7	8.9

（時点）令和2年(2020年)
（出典）総務省「国勢調査」および国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」



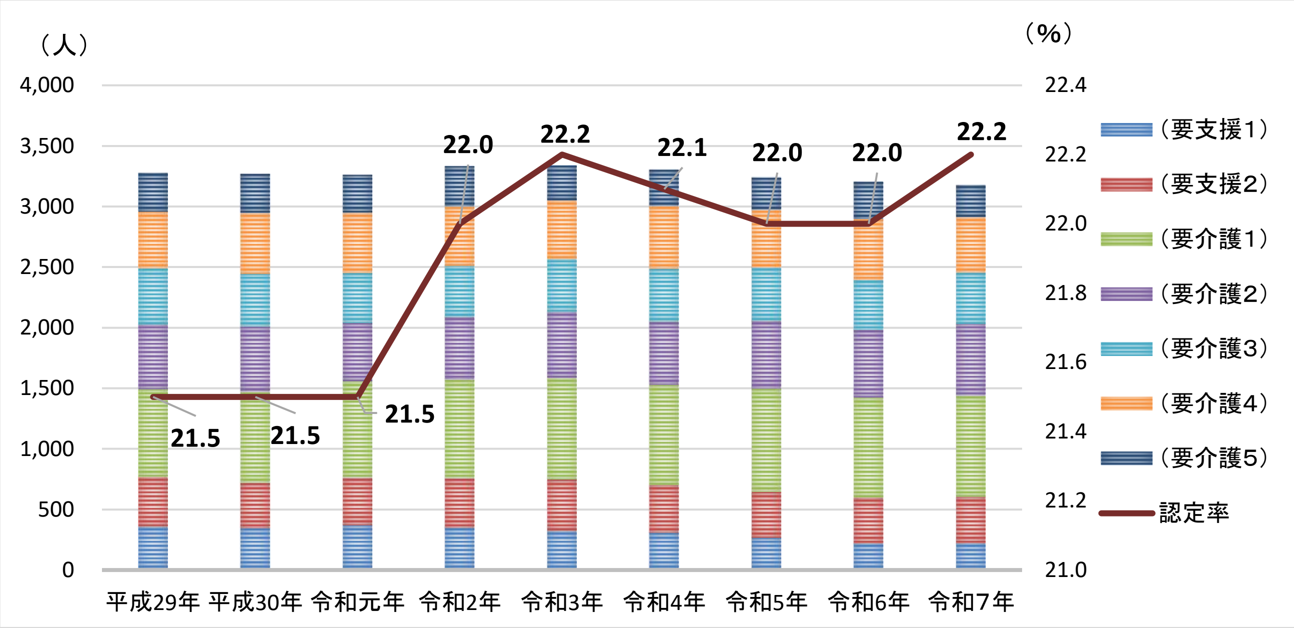
《分析》
（3）本市を含む豊肥圏域の2市は、80歳以上が占める割合が突出して高い状況にあります。高齢者人口のピークは過ぎていますが、介護サービスの需要が高まる年齢層の人口は今後も増加していく見込みです。

2.認定状況

(1)要介護(要支援)認定者数、要介護(要支援)認定率の推移

(単位:人、%)
(毎年3月末時点)

	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年
認定者数(人)	3,277	3,269	3,260	3,333	3,337	3,303	3,241	3,203	3,177
(要支援1)	358	346	370	351	321	308	266	221	224
(要支援2)	409	375	392	408	427	394	379	377	380
(要介護1)	726	750	795	811	837	828	853	825	835
(要介護2)	533	538	481	520	546	522	559	559	592
(要介護3)	465	437	415	422	435	436	440	414	426
(要介護4)	466	500	496	488	484	516	477	500	455
(要介護5)	320	323	311	333	287	299	267	307	265
認定率	21.5	21.5	21.5	22.0	22.2	22.1	22.0	22.0	22.2
認定率(大分県)	17.7	17.7	18.0	18.1	18.4	18.5	18.6	18.8	19.1
認定率(全国)	18.0	18.0	18.3	18.4	18.7	18.9	19.0	19.4	19.7



(出典)厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報(令和5,6年度のみ「介護保険事業状況報告」月報)
本指標の要支援・要介護認定者数および要支援・要介護認定率は、第1号被保険者の要支援・要介護認定者のみを対象(第2号被保険者は含まれない)

◆豊後大野市の認定率の降順(令和 7年 3月末時点)

大分県内	1番目	18保険者
全国	176番目	1,572保険者

出所:見える化システム

《分析》
認定率については大分県や全国と比較しても大きく上回っており、県内でも1位のまま推移しています。
認定者数については、約3,300人前後で大きな増減がなく推移してきていますが、前ページ1の人口推計にあるように、第1号被保険者である65歳以上の人口は減少していくため認定率は今後も上昇していくと考えられます。

（2）審査件数実績

（単位：人）

申請区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
新規	718	679	673	673	691
更新	2,192	1,593	1,210	1,896	1,293
区分変更	419	437	461	481	467
コロナ延長	46	673	942	18	0
転入	13	7	15	14	7
審査件数	3,388	3,389	3,301	3,082	2,458

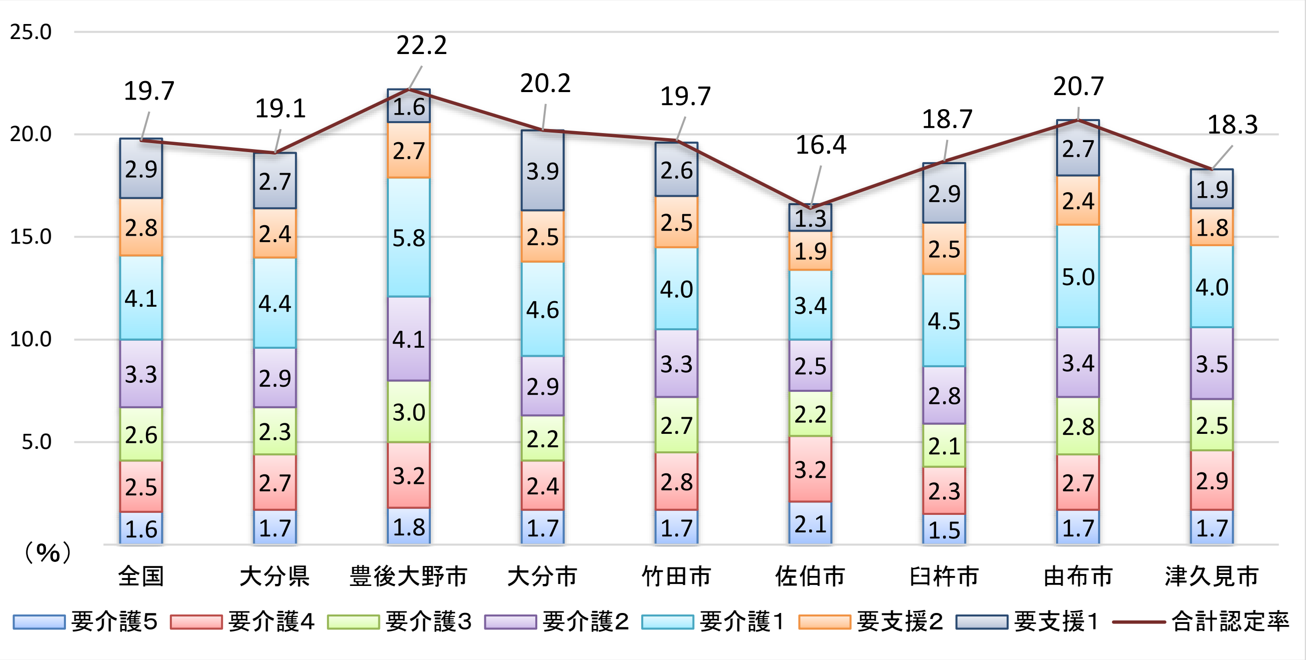
（出所）審査会システム

（3）令和6年度　要介護認定率（介護度別）の近隣市との比較

（単位：%）

	全国	大分県	豊後大野市	大分市	竹田市	佐伯市	臼杵市	由布市	津久見市
要介護5	1.6	1.7	1.8	1.7	1.7	2.1	1.5	1.7	1.7
要介護4	2.5	2.7	3.2	2.4	2.8	3.2	2.3	2.7	2.9
要介護3	2.6	2.3	3.0	2.2	2.7	2.2	2.1	2.8	2.5
要介護2	3.3	2.9	4.1	2.9	3.3	2.5	2.8	3.4	3.5
要介護1	4.1	4.4	5.8	4.6	4.0	3.4	4.5	5.0	4.0
要支援2	2.8	2.4	2.7	2.5	2.5	1.9	2.5	2.4	1.8
要支援1	2.9	2.7	1.6	3.9	2.6	1.3	2.9	2.7	1.9
合計認定率	19.7	19.1	22.2	20.2	19.7	16.4	18.7	20.7	18.3

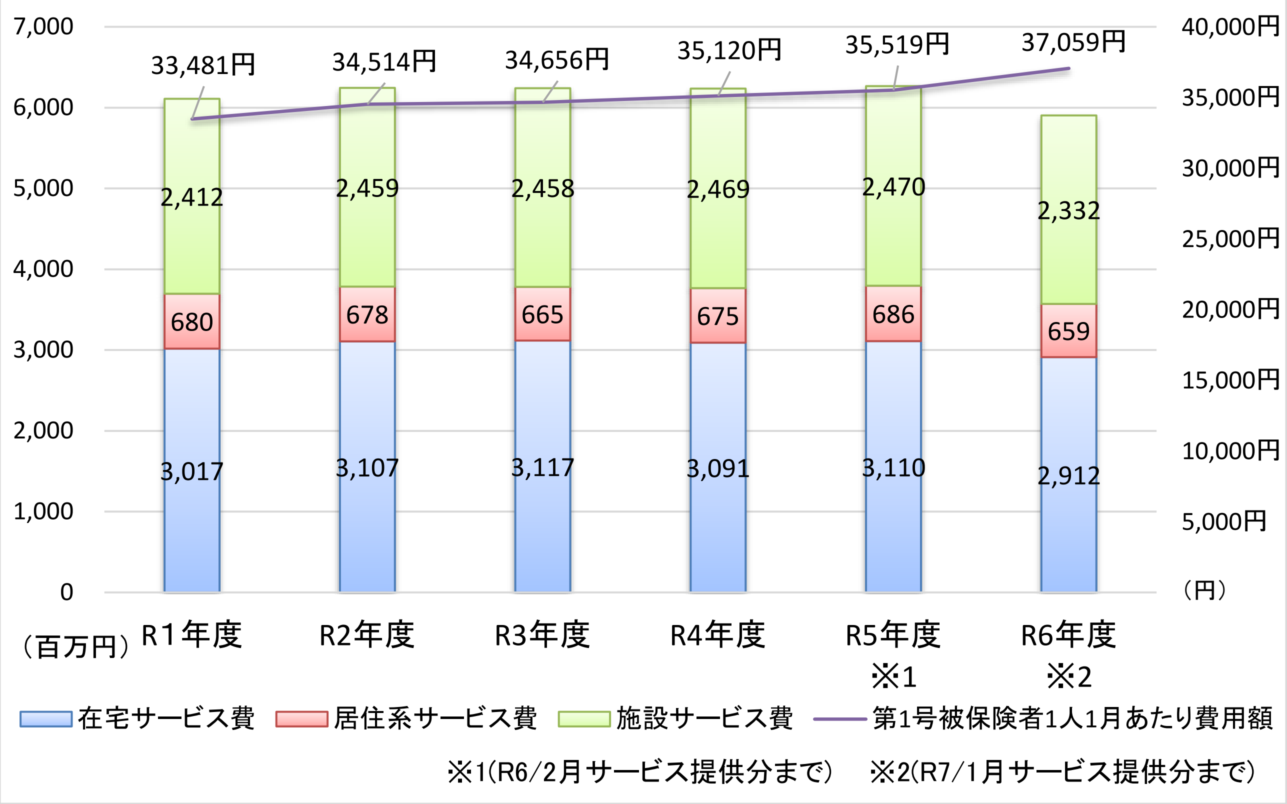
（出所）見える化システム　（出典）厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報（令和4,5,6年度のみ「介護保険事業状況報告」月報）



《分析》
（2）申請区分の「更新」が令和5年度に大きく増加している要因は、令和4年度にコロナ禍に対応する特例として「状態が安定している方に限り、認定調査を行わず1年間延長できる措置」があり、その対象者分の申請が令和5年度に集中したためです。
また令和4年度以降に審査件数が減小してきている主な原因としては、令和3年度から、認定期間が「条件により半年から最大48か月まで延長」できるようになり、更新までの期間が長くなったためです。
（3）認定率を要介護度別でみると、近隣市と比較して本市は要介護1・2の割合が大きくなっています。よって、重度化を防ぐ予防事業の積極的な取組が重要となってきます。

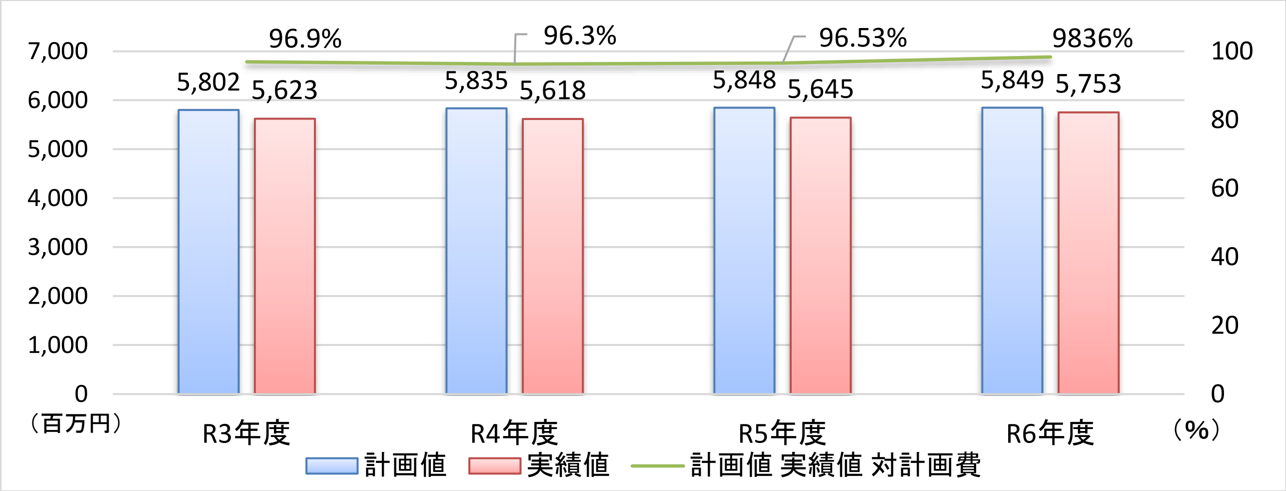
3.介護サービスの状況

(1)豊後大野市の介護費用額の推移



出所:見える化システム_(出典)【費用額】令和4年度まで、厚生労働省「介護保険事業状況報告(年報)、令和5年度:介護保険事業状況報告(月報)」の12か月累計、令和6年度:直近月までの介護保険事業状況報告(月報)の累計(※補足給付は費用額に含まれていない)
【第1号被保険者1人あたり費用額】介護保険事業状況報告(年報)または直近月までの月報累計における費用額を介護保険事業状況報告月報)における第1号被保険者数の各月累計で除して算出

(2)事業計画期間における総給付費の対計画比



出所:見える化システム_1総括表

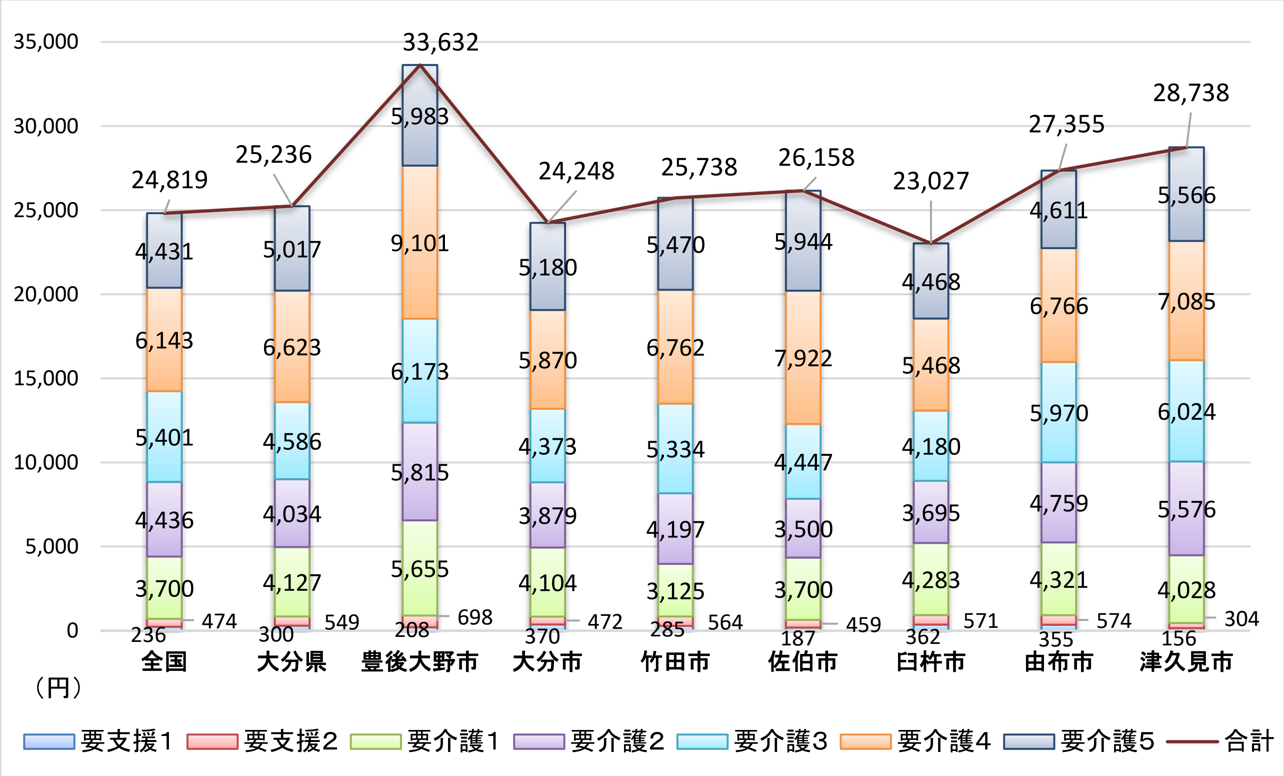
《分析》
(2)総給付費の実績額を対計画比でみると、第9期計画期間の初年度である令和6年度も、第8期計画期間(令和3年度~令和5年度)と同様に計画値よりわずかに下回っています。
一方で、実績値を対前年比でみると、令和4年度以降は増加し続けています。令和3年度、令和4年度はコロナ禍の影響で抑制されていると推測されます。

（3）第1号被保険者1人あたり給付月額の近隣市との比較（要介護度別）

（単位：円）

	全国	大分県	豊後大野市	大分市	竹田市	佐伯市	臼杵市	由布市	津久見市
要支援1	236	300	208	370	285	187	362	355	156
要支援2	474	549	698	472	564	459	571	574	304
要介護1	3,700	4,127	5,655	4,104	3,125	3,700	4,283	4,321	4,028
要介護2	4,436	4,034	5,815	3,879	4,197	3,500	3,695	4,759	5,576
要介護3	5,401	4,586	6,173	4,373	5,334	4,447	4,180	5,970	6,024
要介護4	6,143	6,623	9,101	5,870	6,762	7,922	5,468	6,766	7,085
要介護5	4,431	5,017	5,983	5,180	5,470	5,944	4,468	4,611	5,566
合計	24,819	25,236	33,632	24,248	25,738	26,158	23,027	27,355	28,738

（時点）令和6年（2024年）
（出典）厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報（令和5,6年度のみ「介護保険事業状況報告」月報）

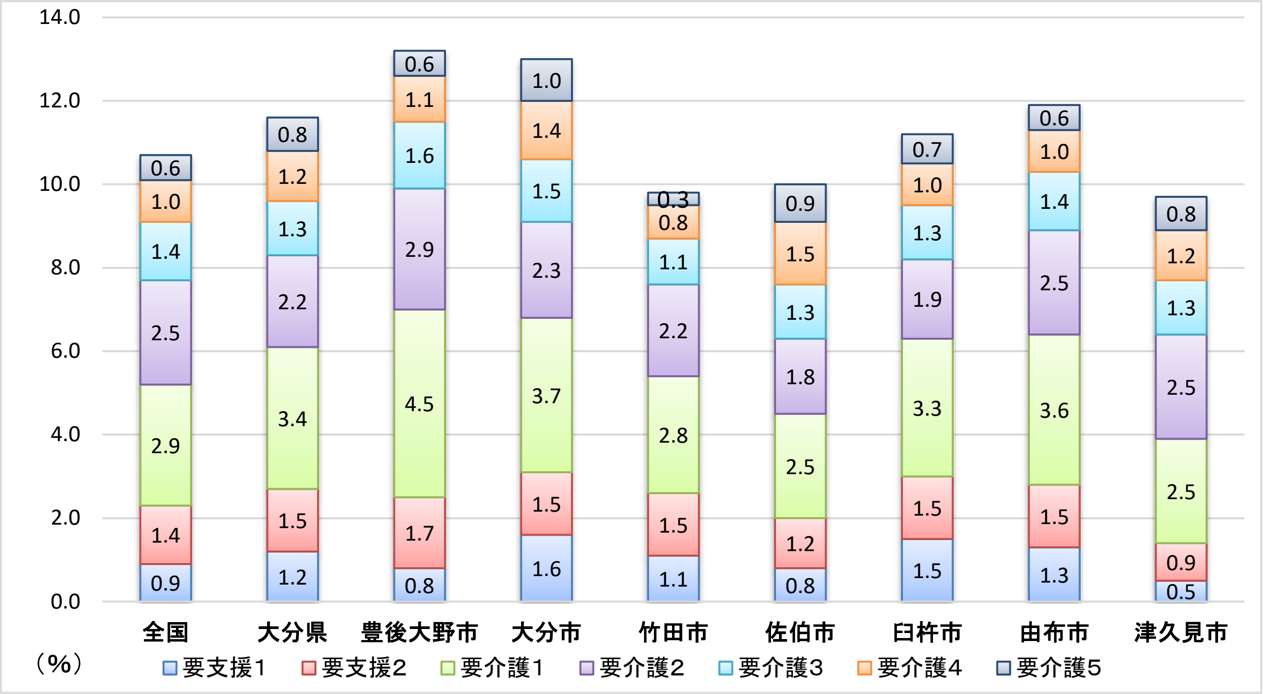


◆豊後大野市の第1号被保険者1人1月あたりの費用額の降順

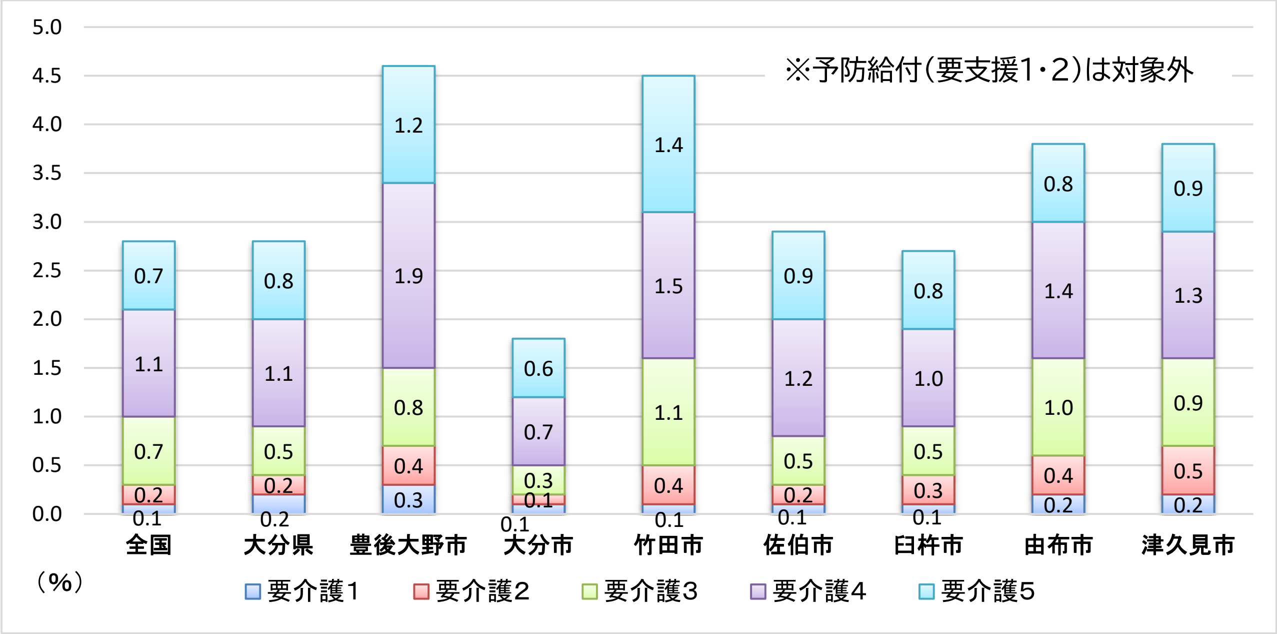
	令和7年1月末時点
大分県内	1番目／18保険者
全国	21番目／1,573保険者

《分析》
　第1号被保険者1人当たりの必要費用額は県内で1位、全国でみても21番目と高い状況にあります。また、介護度別でみても、要支援2から要介護5までの各段階において、他市よりも高い状況にあり、その中でも要介護1及び要介護4の費用額が突出して高い状況にあります。

（4）第1号被保険者に占める在宅サービス受給率（要介護度別）



（5）第1号被保険者に占める施設サービス受給率（要介護度別）

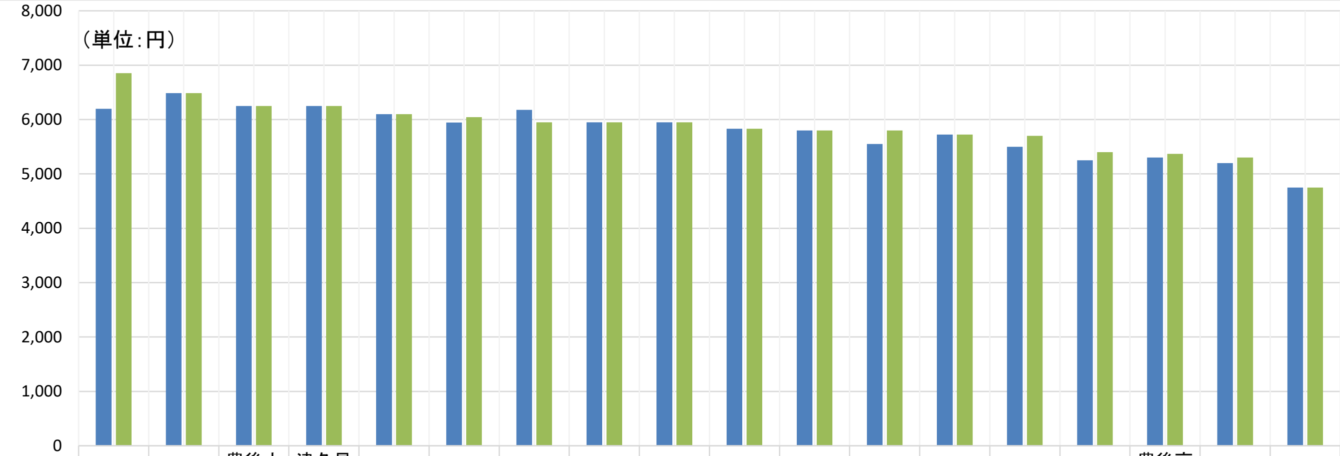


（時点）令和6年（2024年）
（出典）厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報（令和5,6年度のみ「介護保険事業状況報告」月報）

《分析》
　他市と比較した場合、（4）在宅サービス利用の割合は要介護1・要介護2が最も高く、（5）施設サービス利用の割合でも要介護1が高くなっています。
　施設サービスの総利用者数が最も多い中で、比較的早い段階から利用している状況をみると、ニーズに即したサービスの提供体制が整っていると分析しています。
　一方で、利用者数の多さは前ページの「1人当たり給付月額」に反映されることでもあります。
給付費の伸びは、65歳以上の第1号被保険者の保険料負担額にも影響があることから、必要なサービスが適切に供給されるよう動向を注視しながら、安定した介護保険制度の運営を図る取組が求められます。

4.財政状況

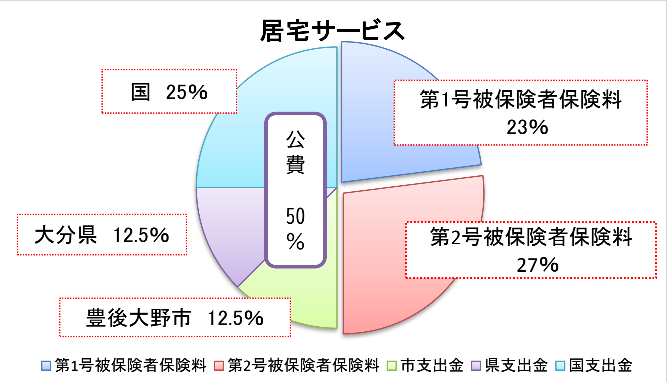
（1）介護保険料基準額の推移（県内市町村との比較）

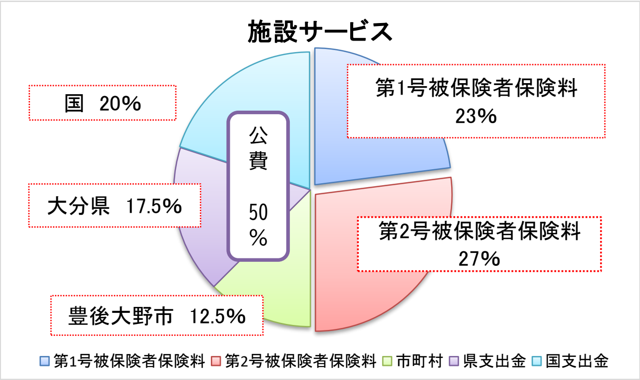


	大分市	由布市	豊後大野市	津久見市	中津市	別府市	杵築市	九重町	玖珠町	日出町	宇佐市	佐伯市	日田市	竹田市	国東市	豊後高田市	臼杵市	姫島村
第８期	6, 199	6, 485	6, 250	6, 248	6, 100	5, 945	6, 180	5, 950	5, 950	5, 829	5, 800	5, 550	5, 725	5, 500	5, 250	5, 300	5, 200	4, 750
第９期	6, 852	6, 485	6, 250	6, 248	6, 100	6, 045	5, 950	5, 950	5, 950	5, 829	5, 800	5, 800	5, 725	5, 700	5, 400	5, 370	5, 300	4, 750
	1位	2位	3位	4位	5位	6位	7位	7位	7位	10位	11位	11位	13 位	14位	15位	16位	17位	18位

《分析》
第9期の保険料基準額は、県内で3番目に高い状況にあります。
保険料が高い理由としては、認定率の高さや75歳以上の人口が多いだけでなく、使える介護保険サービスの選択肢が多く給付につながりやすいという構造があります。
よって、保険料が高いことが一概に悪いわけではなく、必要なサービスを活用できることで、住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができる環境があるということでもあります。

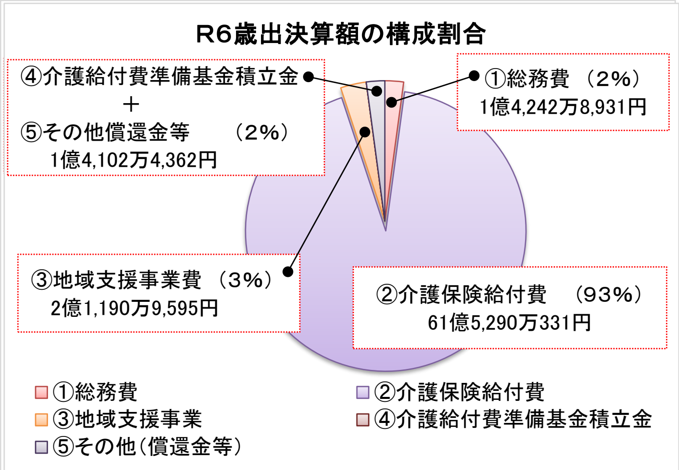
（2）保険給付分の財源構成





（3）令和6年度　介護保険特別会計　歳出決算

①総務費	142,428,931円
②介護保険給付費	6,152,900,331円
③地域支援事業	211,909,595円
④介護給付費準備基金積立金	303,427円
⑤その他（償還金等）	140,720,935円
合　　計	6,648,263,219円

介護給付費（保険給付費分）

令和5年度	60億4,540万3,006円
令和6年度	**61億5,290万331円**
	増　1億749万7,325円